

Niigata SME Information

にいがた中小企業情報

Feature articles

- ◆国の令和9年度当初予算 中小企業・小規模事業者関係 概算要求等ポイント
- ◆新事業進出・ものづくり商業サービス補助金のご案内



奥只見ダム湖（魚沼市）

国の令和9年度当初予算 中小企業・小規模事業者関係 概算要求等ポイント



小企業庁は、8月31日(月)に「令和9年度 中小企業・小規模事業者関係
概算要求等ポイント」を公表しました。

本号では、公表資料の中から、県内の中小企業・組合の皆さまに関係する主なポイントを抜粋してご紹介します。



▲令和9年度 中小企業・小規模事業者関係
概算要求等ポイント

基本的な課題認識と対応の方向性

- 100 億宣言企業や中堅企業から売上高 1 ～10 億円の企業、小規模事業者、ローカル・ゼブラ企業に至るまで、変革に挑む企業に対し、積極的かつ幅広い支援を行うことにより、**事業者の経営管理能力の高度化と経営改革を後押しし、「稼ぐ力」の強化と賃上げの好循環を実現**していくとともに、地方発 AX も推進する。
- これにより、**変化に挑む中堅・中小企業の 17 の戦略分野への投資やサプライチェーンへの参入を実現**し、日本成長戦略や地域未来戦略に貢献することを目指す。
- **挑戦する経営者に予見可能性を与える**べく、政府として、必要な予算を確保し、**従来よりも力強い支援を安定的かつ切れ目なく行う用意がある姿勢を示していく**。

＜令和9年度 経済産業省関係 概算要求等 抜粋＞

3. 賃上げ起点の成長戦略と地域産業クラスター形成
(中堅・中小企業の「稼ぐ力」強化と賃上げの好循環の実現等)

1 兆 3,841 億円

賃上げの後押し

- 積極的に賃上げを行う中小企業・小規模事業者を後押し

税制

中小企業向け賃上げ促進税制の拡充等

今後5年間で重点期間と位置づけ、積極的に賃上げを行う中小企業・小規模事業者を後押しするため、一人当たりの賃金の増加につながるよう「全雇用者の給与総額」や賃上げ水準の要件等について抜本的に見直し、強化を行う

予算

中小企業・小規模事業者関係予算全体により、「稼ぐ力」の強化と賃上げの好循環を実現

予算

中小企業実態調査委託費【22 億円 (R8 当初 20 億円)】

・中小企業の構造的賃上げに向けた詳細分析調査

中小企業・小規模事業者の持続的構造的な賃上げの実現に向け、賃金影響の調査・分析や賃上げ促進税制等の政策の効果検証を行う

その他

早期の賃上げに向けた補助金の見直し

官公需も含めた価格転嫁・取引適正化の更なる徹底

- 取引 G メンの拡充を通じた取引実態の調査、価格交渉促進月間の FU 調査等を通じた価格転嫁・取引適正化の推進
- 公正取引委員会と連携した取適法対象外取引を適正化
- 官公需について、来年度中に全ての国・自治体等での最新の実勢価格の反映・期中改定等を徹底

予算

中小企業取引対策事業【40 億円 (R8 当初 30 億円、R7 補正 7.6 億円)】

中小企業・小規模事業者の「稼ぐ力」の強化と賃上げの好循環を目指して、原材料価格等のコスト上昇分の適切な価格転嫁をはじめ、取引環境の改善のため、中小受託取引適正化法(取適法)の厳正な執行や相談窓口の運営、取引 G メンによるヒアリングを通じた取引実態の把握を進めることで、官公需を含めた取引適正化に取り組む。

その他

「価格交渉促進月間」(9 月・3 月)の実施・発注者リストの公表、取適法の執行強化、振興法に基づく「指導・助言」、取引 G メンによるヒアリング、「パートナーシップ構築宣言」の実効性向上、官公需法に基づく「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」・「官公需における価格転嫁・取引適正化加速化プラン」等

成長支援・成長投資・生産性向上

- 成長投資支援を強化、成長志向の中小企業の創出メカニズム（売上高 1 億～10 億円の企業と小規模事業者が対象）を構築
- AX・省力化・デジタル化を通じた抜本的な経営改革を推進、「省力化投資促進プラン」を着実に実行
- 地域ごとに中小企業、AI サービス事業者、支援者（商工会議所・商工会・税理士・金融機関・自治体・大学・高専等）が集う場を構築し全国的に中小企業の AI 導入を支援

予算 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金

【6,980 億円（R8 当初 188 億円、R7 補正 3,400 億円、一部既存基金の内数で実施）】（一部投資枠）

・中小企業成長加速化補助金

賃上げへの貢献、輸出による外需獲得、域内の仕入による地域経済への波及効果が大きい売上高 100 億円超を目指す中小企業の大胆な投資を支援

・省力化・デジタル化・AI 投資補助金

人手不足や生産性向上等の課題を抱える中小企業・小規模事業者等を対象に、業務効率化や AX・DX の推進に向け、AI を含むデジタル技術の活用や省力化設備の導入を一体的に支援

・小規模事業者持続化補助金

例えば 1 億円を目指すなど、売上規模を拡大し「成長志向の経営計画（仮称）」を宣言する者を含む小規模事業者等が、経営計画を自ら策定し、商工会・商工会議所の支援を受けながら取り組む販路開拓等を支援

・M&A・事業承継補助金

M&A・事業承継に際し、設備投資や M&A・PMI の専門家活用費用等を支援

予算 地域の産業クラスター形成に向けたサプライチェーン形成支援補助金

【2,376 億円（※ 1）（R7 補正 4,121 億円（※ 2））】（投資枠）

※ 1 R9 当初については、2,376 億円のうち 1,376 億円は後年度負担分。このほか事項要求として地域未来予算分が存在。

※ 2 R7 補正については、4,121 億円のうち 2,121 億円は後年度負担分。

予算 新事業進出・ものづくり商業サービス補助事業【2,200 億円（R8 は既存基金の内数で実施）】（投資枠）

中小企業等の革新的製品・サービス開発や海外を含む新市場への進出等に係る設備投資等を支援。また、成長志向型の中小企業をより多く創出していく観点から、売上高 10 億円を目指す宣言を原則として要件化

予算 小規模事業者対策推進等事業【175 億円（R8 当初 62 億円、R7 補正 97 億円）】

小規模事業者支援法に規定する経営発達支援計画に基づく支援実績・効果の把握・評価のための仕組み及び「成長志向の経営計画（仮称）」の宣言の仕組みを一体的に構築、運用する等

予算 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業【96 億円（R8 当初 33 億円、R7 補正 49 億円）】

・よろず支援拠点事業（ワンストップ相談窓口）、生産性向上支援センター事業

各都道府県によるよろず支援拠点に設置したワンストップ相談窓口及び生産性向上支援センターにおいて、賃上げや事業環境の変化に対応するための相談体制を整備し、経営課題の解決を支援する

・地域 AX ネットワーク事業

生産性の不連続な革新に向け、中小企業と AI サービス提供者、支援者（商工会・商工会議所、税理士、金融機関、高専等）が出会う場を地域ごとに「地域 AX ネットワーク」として全国に構築し、AI 導入を伴走支援。あわせて、業種別に AI 導入の進め方・手法を整理した「業種別ガイドライン」を作成・周知し、中小企業の AX 実現につなげる。

予算 中小企業実態調査委託費【22 億円（R8 当初 20 億円）】

・ローカル・ゼブラ企業創出・育成のためのエコシステム定着に向けた調査分析

ローカル・ゼブラ企業の創出・育成に向け、今年度作成するファイナンスに関するガイダンスの活用状況やコミュニティの取組を社会実装するための要素について調査・分析

・創業の良質な「土壌」づくりに向けた調査・分析

自治体・支援機関等の連携等による、創業を持続的に生み出す環境の形成に向けた取組を調査・分析し、形成過程、評価指標、有効な取組手法等を体系化する

予算 成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業）【128 億円（R8 当初 122 億円）】（投資枠）等

中小企業等が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、研究開発等に係る取組を支援。また、「イノベーション・プロデューサー」の普及・拡大を通じ、中小企業のイノベーション創出を支援

税制 中小企業経営強化税制の拡充等

成長志向の企業の更なる創出に向けて、中小企業の「稼ぐ力」を高めるべく、メリハリをつけ、インセンティブの強化を行う

税制 中小企業投資促進税制の延長等

中小企業の更なる設備投資を促進するために、政策効果を高める観点から見直しを行った上で延長する

税制 中小企業軽減税率の延長等

中小企業の財務基盤を支えるべく、政策効果を高める観点から見直しを行ったうえで延長する

税制 生産性向上・賃上げに資する中小企業の設備投資の固定資産税の特例の拡充等

賃上げ水準の要件見直しを行った上で、赤字企業等も含めた中小企業における研究開発投資を後押しするために拡充を行う

税制 法人設立時の登録免許税軽減措置の延長

特定創業支援等事業の支援を受けた創業者による株式会社等の設立に係る登録免許税の軽減措置を延長する

経営改革のための伴走支援体制の強化等

- 経営管理能力の高度化と経営改革のため、地域の支援機能の総動員により伴走支援体制を強化

予算	小規模事業者対策推進等事業【175億円（R8当初62億円、R7補正97億円）】（再掲） 商工会・商工会議所等を通じて行われる小規模事業者への巡回指導・窓口相談などを支援
予算	地方公共団体による小規模事業者支援推進事業【73億円（R8当初14億円、R7補正53億円）】 地方公共団体による小規模事業者の経営の改善発達等を支援する。特に、地方公共団体による複数の支援機関が連携した伴走支援モデルの創出を支援し、全国展開を行う
予算	中小企業活性化・事業承継総合支援事業 【280億円（R8当初139億円、R7補正74億円）】（投資枠）（再掲）
予算	中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業 【96億円（R8当初33億円、R7補正49億円）】（再掲） ・ よろず支援拠点事業（ワンストップ相談窓口）、生産性向上支援センター事業 各都道府県のよろず支援拠点に設置したワンストップ相談窓口及び生産性向上支援センターにおいて、賃上げや事業環境の変化に対応するための相談体制を整備し、経営課題の解決を支援する ・ 地域AXネットワーク事業 生産性の不連続な革新に向け、中小企業とAIサービス提供者、支援者（商工会・商工会議所、税理士、金融機関、高専等）が出会う場を地域ごとに「地域AXネットワーク」として全国に構築し、AI導入を伴走支援。あわせて、業種別にAI導入の進め方・手法を整理した「業種別ガイドライン」を作成・周知し、中小企業のAX実現につなげる。
予算	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金 【6,980億円（R8当初188億円、R7補正3,400億円）】 中小企業の多様な経営課題に対し、専門家によるハンズオン支援や高度専門人材を活用した組織づくりを通じて海外展開を支援するとともに、新たな市場の獲得を目指す事業者に対する輸出支援等を実施
予算	消費税・インボイス特別相談窓口・広報事業【94億円（R7補正1.6億円）】 等 消費税減税の影響を受ける中小企業の事業者への相談窓口や税理士派遣等の対応を行うとともに、税率変更に対応できるスマートレジシステムの普及に向けたプロモーションを実施する

小規模事業者の活性化、社会課題解決に向けた地域における取組支援等

- 多様な経営課題を抱える小規模事業者への支援を推進するとともに、地域の社会課題解決に向けた取組や災害復旧等の取組を支援

予算	小規模事業者対策推進等事業【175億円（R8当初62億円、R7補正97億円）】（再掲）
予算	小規模事業者経営改善資金融資事業（マル経融資）【33億円（R8当初26億円）】 小規模事業者が商工会・商工会議所等の伴走支援を受けながら取り組む経営改善に必要な資金を無担保・無保証で融資
予算	中小企業実態調査委託費【22億円（R8当初20億円）】 ・ ローカル・ゼブラ企業創出・育成のためのエコシステム定着に向けた調査分析 ローカル・ゼブラ企業の創出・育成に向け、今年度作成するファイナンスに関するガイダンスの活用状況やコミュニティの取組を社会実装するための要素について調査・分析 ・ 地域中小企業人材確保支援等調査・分析 人材活用ガイドライン等の普及を通じ、多様な人材の戦略的な活用を促すとともに、人材マネジメントに関する取組を広く普及させる仕組みを通して、経営者の人材マネジメント力の向上を図る
予算	消費税・インボイス特別相談窓口・広報事業【94億円（R7補正1.6億円）】（再掲） 等
税制	交際費課税の特例の延長 800万円まで全額損金算入を可能とする特例措置の適用期限を延長する
<災害支援>	
予算	なりわい再建支援事業等による被災地域の復旧支援【24億円＋一部事項要求（R7補正268億円）】 令和6年能登半島地震等、令和3年・令和4年福島県沖地震、令和2年7月豪雨により被害を受けた中小企業等が行う施設復旧等を支援。
予算	地方公共団体による小規模事業者支援推進事業 【73億円（R8当初14億円、R7補正53億円）】（再掲） 等
税制	中小企業防災・減災投資促進税制の拡充等 中小企業における防災・減災の強化による事業継続が一層重要性を増していることを踏まえ、中小企業防災・減災投資促進税制の拡充等を行う

ふくまるくんカード協同組合の先進事例を学ぶ

～長岡市共通商品券協同組合～

6月26日(金)、長岡グランドホテルにおいて、長野県のふくまるくんカード協同組合の宮嶋由光理事長を講師に招き、「ふくまるくんカード協同組合の歩みと時代の流れ～なぜ『ポイント・地域通貨』なのか?～」をテーマに講習会を開催しました。

講師からは、「お客様にポイントをプレゼントする。お客様が楽しみ喜びを得ることが大切。」とし、地域マネーと情報を地域で循環・活用させ、地域企業の活性化というコンセプトと、持続的な組合運営に向けた自己資金運営の重要性についてお話がありました。また、新事業への取り組み、地域銀行とのタイアップや行政との連携強化などの事例も紹介され、今後の組合運営を検討するうえで非常に参考となる内容となりました。



▲講習会の様子



▲ふくまるくんカード(アプリ、商品券)

組合概要

住所: 長岡市城内町二丁目6番地22
代表理事: 高木 陽一
組合員数: 167名
事業: 組合員の取扱品又は役務の提供についての前払式支払手段(紙型商品券・サーバ型電子マネー)並びにポイントの発行 等

妖怪文化を通じて地域のにぎわいを創出「新潟妖怪まつり2026」を開催 ～ピアBandaiにぎわい事業協同組合～

6月6日(土)、7日(日)の2日間、ピアBandaiにぎわい事業協同組合は「新潟妖怪まつり2026」を開催しました。今年で5回目を迎えた同イベントは、新潟に伝わる妖怪や民話をテーマに、子どもから大人まで楽しめる体験型の催しとして地域に定着しています。

会場では、館内を巡って妖怪の名前を完成させる「妖怪スタンプラリー」をはじめ、「妖怪メイク体験」、妖怪たちが会場内を練り歩く「百鬼夜行」、妖怪仮装コンテストなど、多彩な企画を実施しました。また、地域団体によるステージイベントや縁日・屋台、企業と連携した体験型PRブースも設けられ、会場全体が妖怪の世界観に包まれました。

昨年に続き6月に開催したことで、過ごしやすい気候にも恵まれ、多くの来場者でにぎわいました。来場者からは「毎年楽しみにしている」「来年も参加したい」といった声が多く寄せられ、地域に親しまれるイベントとなっています。

今後も同組合では、新潟ならではの文化資源を活用した各種事業を通じて、地域の魅力発信と交流人口の拡大に取り組んでいきます。



▲イベント当日の様子

組合概要

住所: 新潟市中央区万代島2番
代表理事: 佐藤 健之
組合員数: 10名
事業: ピアBandai全体の販促キャンペーンの企画・運営
広告宣伝及び広報活動等

メイクアップセミナー ～5分で印象が変わる時短メイク～ ～新潟県化粧品小売連合会～

5月18日(月)、合同会社rirebiz 代表の田邊剛氏を講師に迎え、「メイクアップセミナー～5分で印象が変わる時短メイク～」を開催しました。

セミナーでは、メイクは「色・形・質感」の3要素で構成されており、感覚だけに頼るのではなく、理論的に分析し、再現性のある提案につなげることが重要であると学びました。12色相環をはじめ、明度・彩度・光沢感・透明度などの基礎を理解することで、補色関係を活用した肌の赤み・青みなどの悩みに応じたコントロールカラーの選定や、目的に応じた質感表現が可能になるとの説明がありました。

また、「大人っぽくしたい」「ツヤ感が欲しい」といったお客様の抽象的な要望についても、理論に基づいて具体的に分析し、どの商品をどのように組み合わせれば希望する印象に近づけられるのかを考えて提案することが大切であると学びました。「なぜこの商品を勧めるのか」を理論的に説明できることは、接客の説得力を高めるだけでなく、店舗スタッフ全員が共通の理論を身につけることで、誰が接客しても一貫した提案ができるというメリットにもつながります。後半には、店頭で実践できるクイックタッチ技術の実演も行われ、Vゾーンの補正や質感の調整など、短時間でお客様の印象を整えるための具体的な技術を学びました。

今回のセミナーを通じ、メイクの知識・技術を理論と実践の両面から深め、日々の接客に活かすことの重要性を確認する機会となりました。



▲講習会の様子

組織概要

住所:新潟市中央区古町通5-599
会長:栗山 孝
会員数:94名
事業:高度な美容知識を普及するための活動等

試験日
12月6日
SUN

チャレンジ!
検定試験を受けて組合士になろう!!

令和8年度 **中小企業組合 検 定 試 験**

受験申込
令和8年度
中小企業組合検定試験
受験申込サイトから
お申込みください。

受験資格 特になし(ただし、組合士として認定されるには組合等での3年以上の実務経験が必要です)。

試験科目 組合会計 組合制度
組合運営

試験日 令和8年12月6日(日)

試験地 札幌・青森・秋田・郡山・水戸・さいたま・東京・長野・静岡・名古屋・金沢・大阪・松江・広島・山口・高松・福岡・長崎・大分・宮崎・浦添

願書受付期間 令和8年9月1日(火)～
10月21日(水)

受験料(税込) 7,700円
※一部科目免除者については、
6,600円(二科目受験)、5,500円(一科目受験)。

お問い合わせ先 お申し込み方法など詳しいことは、最寄りの都道府県中小企業団体中央会または全国中小企業団体中央会(TEL.03-3523-4907)までお問い合わせ下さい。

主催/ 全国中小企業団体中央会
後援/ 中小企業庁(予定)
協力/ 都道府県中小企業団体中央会

新事業進出・ものづくり商業サービス補助金のご案内

■ 第1回 公募スケジュール ■

公募開始	申請受付	応募締切
6月29日から	9月30日から	10月30日 18:00 厳守

革新的な新製品・新サービス開発、既存事業とは異なる

新市場・高付加価値事業への進出、海外市場開拓(輸出)に向けた、

国内の輸出体制強化に挑戦する中小企業等の皆さまへ

新事業進出 ものづくり商業サービス補助金

自社の事業展開の目的に合わせて選べる、

3つの「補助対象事業枠」

革新的な新製品・サービス枠



【対象となる事業】革新的な新製品・新サービス開発の取組を支援
【補助率】中小企業者: 1/2 (2/3)
小規模企業・小規模事業者、再生事業者: 2/3
【補助上限額】最大 2,500万円(賃上げ特例適用の場合は最大 3,500万円)

新事業進出枠



【対象となる事業】既存事業とは異なる新市場・高付加価値事業への進出を支援
【補助率】中小企業者(小規模企業・小規模事業者、再生事業者含む): 1/2 (2/3)
【補助上限額】最大 7,000万円(賃上げ特例適用の場合は最大 9,000万円)

グローバル枠



【対象となる事業】海外市場開拓(輸出)に向けた、国内の輸出体制強化の取組を支援
【補助率】中小企業者(小規模企業・小規模事業者、再生事業者含む): 2/3
【補助上限額】最大 7,000万円(賃上げ特例適用の場合は最大 9,000万円)

補助対象経費

機械装置・システム構築費、運搬費、技術導入費、知的財産権等関連経費、外注費、専門家経費、クラウドサービス利用費、原材料費、広告宣伝・販売促進費、建物費、海外旅費、通訳・翻訳費。

※「建物費」は「新事業進出枠」及び「グローバル枠」のみ対象。※「海外旅費」、「通訳・翻訳費」は「グローバル枠」のみ対象。

新事業進出・ものづくり商業サービス補助金とは

中小企業等が行う、技術的革新性のある製品・サービスの開発や既存事業とは異なる新市場・高付加価値事業への進出、海外市場開拓(輸出)に向けた国内の輸出体制の強化を後押しすることで、中小企業等が企業規模の拡大・付加価値向上を通じた生産性向上を図り、賃上げにつなげていくことを目的とします。

新事業進出・ものづくり商業
サービス補助金 HP



公益通報者保護法の改正

「公益通報者保護法」の改正は、公益通報者の保護を一層強化し、事業者が通報に適切に対応するための体制整備の徹底等を図ることを目的としており、令和8年12月1日から施行されます。



▲公益通報者保護法と
制度の概要・改正内容

公益通報者保護法とは

勤め先の法令違反を認識した労働者等が、どこへどのような内容の通報を行えば、公益通報として、通報を理由とする解雇等の不利益な取扱いから保護されるかを明確化し、公益通報者の保護と国民の生命、身体、財産その他の利益の保護に関わる法令の規定の遵守を図ることを目的とした法律です。

主な改正内容

1. 事業者が公益通報に適切に対応するための体制整備の徹底と実効性の向上
 - ・労働者等に対する事業者の公益通報対応体制の周知
2. 公益通報者の範囲拡大
 - ・通報者の範囲に以下のとおり追加
事業者と業務委託関係にあるフリーランス
業務委託関係が終了して1年以内のフリーランス
3. 公益通報を阻害する要因への対処
 - ・正当な理由なく、公益通報を妨げる行為をすることを禁止
 - ・正当な理由なく、公益通報者を特定することを目的とする行為を禁止
4. 公益通報を理由とする不利益な取扱いの抑止・救済の強化
 - ・通報後1年以内の解雇又は懲戒は公益通報を理由としてなされたものと推定(立証責任の転換) 他



労働局からのお知らせ

新潟県最低賃金は、10月1日から時間額 **1,108円** です。

新潟県最低賃金額は、従来の時間額1,050円から58円引き上げられ、本年10月1日から1,108円になります。新潟県最低賃金は、県内で事業を営む全ての使用者及びその事業場で働く全ての労働者(臨時、パート、アルバイト等を含む。)に適用されます。

＜最低賃金に関するお問い合わせ＞

新潟労働局労働基準部賃金室又は最寄りの労働基準監督署
TEL:025-288-3504



▲最低賃金制度に関
する特設サイト
(厚生労働省)

最低賃金引上げに向けた中小企業・小規模事業者への支援策

厚生労働省・中小企業庁では、最低賃金の引上げに対応する中小企業・小規模事業者を対象に、無料相談や専門家派遣、設備投資への助成など、さまざまな支援制度を実施しています。賃上げや生産性向上に取り組む際に活用できる業務改善助成金やキャリアアップ助成金などがあります。

また、中小企業・小規模事業者が、最低賃金の引上げや賃上げに対応しながら持続的な経営を行えるよう、「賃上げ・最低賃金対応支援特設サイト」を開設しています。各種支援策について、ぜひご利用ください。詳細は、右記の二次元コードからご確認ください。



▲賃上げ・最低賃金対
応支援特設サイト
(中小企業庁)



▲最低賃金・賃金引
き上げに向けた中
小企業・小規模事
業者への支援施策
(厚生労働省、中
小企業庁)

執筆者

飽津 史隆(あくつ ふみたか) 弁護士

【経歴】

検事として16年、数千件の刑事事件を扱ってきた。弁護士になった当初は刑事事件の取扱が多かったが、弁護士10年目を迎え、普通の弁護士らしい業務スタイルになりつつある。



令和8年7月には熊本地震、新潟市中心部等での冠水被害、8月には千葉県、石川県、富山県、福井県、青森県等で豪雨災害が発生しました。事業者としては、災害で業務が遂行できなくなることが心配です。平時からどのような対応をすれば良いでしょうか？

今 夏は、質問の中にあるように地震災害、豪雨災害が頻発し、7月26日には新潟市内でも各所で冠水被害が発生しました。

近年の災害の激甚化に伴い、BCPという概念に着目が集まり、その重要性が繰り返し報道等されるようになりました。

B CPとは、Business Continuity Plan の略であり、事業継続計画と言われます。BCPは単なる「防災マニュアル」ではありません。防災が「被害を防ぐ・人命を守る」ことに重点を置くのに対し、BCPIは「被害が発生することを前提として、重要な事業をどう継続するか」という考え方が中心です。

BCPが想定する災害・被害としては、地震・津波、水害・大雪、火災、感染症の拡大、サイバー攻撃、停電・通信障害、仕入先・物流の停止と多岐に及びますが、各事業者が関係すると思われる災害・被害を選別する方が得策です。

ま た、BCPの策定に当たっては、「この業務だけは絶対に止めない」という『重要業務の選定』、『いつまでに業務を再開させる』という『復旧目標』、代替事務所やバックアップサーバーなどの『代替手段』、誰が指揮するかや誰が顧客・取引先へ連絡するかといった『緊急時の役割分担』を決めておく必要があります。

BCPは各事業者の業種、事業規模、業務内容等によって様々であり、1つの正解があるわけではありません。

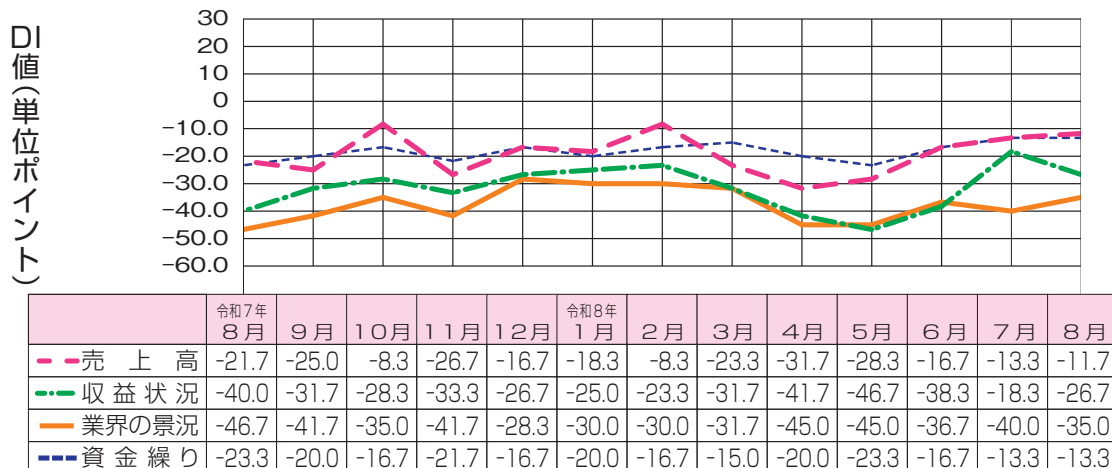
また、BCPは一度作っただけでは不十分で、訓練・点検・改定を繰り返す必要があります。

人 間の認知の特性として「正常性バイアス」（災害心理学の用語で、自分のリスクを過小評価してしまうという特性）が指摘されています。

新潟市内での冠水被害を見れば、自分の事業に災害は無関係であるという考えは通用しないはずです。

拙稿を機にBCPに関心を持っていただき、いざというときの事業継続が可能な取組について日頃から検討していただければと思います。

業界の景気動向（前年同月比）全業種DI値（令和7年8月～令和8年8月）



概況

8月のDI値は前月と比べ、2項目改善、1項目悪化、1項目不変となった。「売上高」DI値は1.6ポイント改善のマイナス11.7ポイント、「業界の景況」DI値は5.0ポイント改善のマイナス35.0ポイント、「収益状況」DI値は8.4ポイント悪化のマイナス26.7ポイント、「資金繰り」DI値は±0のマイナス13.3ポイントとなった。

前年同月比でみると、全項目で改善となった。「売上高」DI値は10.0ポイント改善、「収益状況」DI値は13.3ポイント改善、「業界の景況」DI値は11.7ポイント改善、「資金繰り」DI値は10.0ポイント改善となった。

製造業

食料品

新潟県漬物工業（協） 食品の消費税が減税されることになったが、消費する側にとっては良い話である一方、売る側にとっては負担が大きいが、まず資金繰りについて、今までは8%分の売上を自社で抱えることができ、運転資金にもなっていたが、それが1%の消費税となると、決算後にしか返ってこない状態となり、資金難となる。およそ20億円規模の事業所では、金融機関から7,000万円前後の借入れが必要になると試算されている。また、システムの変更ににかかるコストが発生し、さらに2年後には同様のコストがかかってしまうため、往復ビンタのような負担となる。続けて、包材など非食品の仕入れは10%で維持されることによる、売りと買いのバランスも難しい問題となる。

新潟県米菓工業（協） 原料米（主にもち米）が不足しており、海外産の原料米への依存が継続している。イラン情勢により原油供給が停滞し、ナフサ由来の素材の価格の高止まりが続いている。

木材・木製品

魚沼木材（協） 思うような活発な動きが少なく、なかなか厳しい状況だが、10月以降に多くの現場が一斉に動き出すため、逆に年末までは忙しくなりそうである。また、来年の話も出てきているので早めの情報収集をしながら準備をしていく。

新潟市建具（協） 材料、部品の価格は落ち着いてきているが、メーカー在庫が少ない状況。メーカーの材料などの種類の縮小、廃盤などが目立つ。

佐渡木材工業（協） 県や市の補助金があるが、認知されておらず利用が少ない。補助金のPRをしながら、地域材の利用促進も目指していきたい。地域材を島外へPRするパンフレットを作成し、島内外へPRしていきたい。

窯業・土石製品

新潟生コンクリート（協） 令和8年8月の生コン出荷量は前年同月比85.23%。令和8年8月の累計は前年度比96.48%。

北越生コンクリート（協） 8月の出荷は前年対比96%となった。近年、8月は気温が高く生コン打設は避ける傾向で、また夏季休業があることなどからあまり出荷数は伸びない。昨年のお荷実績と変わらない結果となったのは、少し上向き傾向。全国的に来春のセメント、骨材、その他の価格上昇を受けて、生コン単価の大幅値上げの動きがある。

長岡地区生コン事業（協） 8月出荷量は、約6.1千㎡、前年比67%、4月～8月出荷量は、約3.2万㎡となり前年比66%となった。新規物件が少ない状況が続いており、出荷が昨年度並みに改善するのは難しい。来年度からセメント、骨材などの原材料が値上がりし、さらに運搬費なども上昇しており、販売価格を改定することを決定した。

鉄鋼・金属

日本金属ハウスウェア（工） 業界全体としては依然低調に推移している。仕入れ価格の高騰は続いており、人手不足、賃金の値上げも必要で、財源確保には販売単価の改定が急がれる。しかし、物価高の影響から消費者の買い控えは一段と強まりを隠せない。そんな中、組合員企業は積極的に展示会に参加して何とか売上増になるように、新規のお客を求めている。業界は、今後さらに注視していく必要がある。

（協）三条金子新田工場団地 引き続き価格転嫁により売上高は前年比で上昇している。受注量もおおむね回復傾向である。一部に人手不足が見られ、確保するには給料を上げる必要があるが、このための受注単価の引き上げには苦労している。プラスチックと作業工具製造業は他の製造業に比べて好調である。県外からの受注はあるが、地場は動きが鈍いとの声がある。

新潟県鉄骨（工） 副資材価格や消耗品費の上昇分が加工費を圧迫し、収益は厳しい状況が続いている。現在、首都圏物件をメインとする大規模工場やその協力工場の稼働率は平均水準を保っているが、地元物件に頼っている小規模工場の稼働率は低く、二極化が目立つ。収益状況、資金繰り悪化の回答が増えている。建設費の高騰で、全国的に計画中止・延期の物件が増えている。見積件数及び引き合い物件が少ない。首都圏物件の再開物件も動きが悪く、今年も厳しい需要環境である。

新潟東地区鉄工（協） 依然として雇用状況は厳しい。金利上昇は中小企業に負担がかかる。企業存続にも影響が出るのではと危機感を抱いている。

一般機器

加茂鉄工業（協） 最近になり、先行きの受注見通しが厳しい傾向。

長岡鉄工業（協） 我々組合員企業の最近の状況は、受注増や長期にわたり好転が見込める企業もあれば、受注変化が鈍く、もっと先にならないと好転が望めない企業もあり、業界内でも格差が見られる。半導体やデータセンターなどの関係に携わる企業は、おおむね良好な動きをしているようである。しかしながら、エネルギーコストや人手不足によるコスト高、生産力低下はどの企業でも大きな課題となっている。

上越鉄工（協） 昨年が悪すぎた。

非製造業

卸売業

新潟青果卸売（協） 全体で入荷量も前年同月を上回り、キロ単価は野菜、果物共に前年対比5%安。業態による差はあるが、業務納品、量販店需要共に前年並から上回っている。

新潟花き卸売（協） 高温による生育不良が発生し、菊類などのお盆用商材が品薄になった。高単価での取引となったが、入荷量の減少により売上は伸びなかった。夏場は気温の上昇から品質の低下が懸念されており、ここ数年は繁忙期に関わらず品薄、欠品が生じやすい。総入荷数は昨年比92%、販売金額は99%だった。

新潟県袋セメント卸（協） 8月の出荷実績は、前年同月比で72.5%と大幅な落ち込みとなった。4月～8月の今年度の累計出荷数量は前年度比88.2%となり、年度当初の計画数からも大きく減少し、今後の状況に不安を感じる。

小売業

新潟県化粧品小売連合会 お客様一人ひとりの単価は上がり、何とか売上は昨年を上回っているお店が多いようだが、ここ何か月か全体的に客数が減少しており、物価上昇の煽りを受けていると思われる。今は少し落ち着いているが、ここにガソリン価格の上昇が加わるとかなり売上、客数共に大きく影響が出ると思われる。シーズンのものもあると思うが、従来のお客様が少しずつ減ってきて、フリーの単発買いのお客様が多かったように感じる。

新潟県スポーツ用品小売商（協） 地域の人口減少や学校部活動の縮小傾向が続き、スポーツ用品の販売量は前年同月比で引き続き弱含みとなっている。

商店街

加茂市商店街（協） 8月は雪椿スタンプの売上が前年同月比で115.2%と、前月に続き良かった。9月から色々な物が多数にわたり値上げの情報が報じられたため、事前に買い物をしたように思われる。

上越市本町四丁目（商振） ゆめカード売上高は前年同月比95.24%。駐車場利用売上高は前年同月比91.26%。

長岡市商店街連合会 8月2日、3日の長岡まつり花火大会は、休日が増えたことから非常に多くの来場者となった。3日は平日にもかかわらず、大手通の昼行事も大変にぎわい、周辺の売上に大いに効果をもたらした。7日は昨年からはじめた歓楽街とのコラボで、殿町のスナック従業員などが歌とお店自慢で競う殿町音楽祭を開催した。こちらでも会場が埋まるほどの入場者となり、その後のお店への集客につながった。お盆時期は帰省客も多くいたが、例年通りの売上では上昇は得られなかった。

新潟市上古町（商振） 消費財の物価高が響き、ランチなど昼も低調になっている。

（協）一ノ木戸商店街 8月度は「売上高」で前年同月に対し増加の店舗22%、不変56%、減少22%、「収益状況」は好転22%、不変44%、悪化34%で、「スタンプシールの売上」は昨対75%、「スタンプ帳の回収」は昨対74%である。大変残念だが、8月31日に組合員の韓国料理店が家庭の事情で閉店した。5年間商店街を盛り上げてくれたお店だった。できるだけ早く後継店が見つかることと良いのだが。

サービス業

新潟県旅館ホテル（生同） お盆の期間が長く、順調にお客様が入った。地域の割引などで月岡、関川村ではお盆を過ぎても順調に入った。

新潟県広告美術業（協） 7月26日の東区の水害で、組合員が2社ほど冠水したと聞いた。

新潟県建築設計（協） 新規契約はあったものの、受注額は前年同月比で50%弱の減少となっている。

建設業

新潟左官工事業（協） 中東情勢で遅れ気味だった現場が動き始め、働き手が不足している。遅れても工期の締め日はあまり変わらず、スケジュールがひっ迫している。新潟市内の現場は減少気味である。

運輸業

赤帽新潟県軽自動車運送（協） 売上、収益共に前年とほぼ変わらず順調に推移している。業界の景況では、宅配物は増えている。ただし、配送を担う人手は不足している。

（一社）新潟県ハイヤー・タクシー協会 人の動きが多いお盆の時期は例年比較的天くシー需要が上向くが、暑い日が多かった今年も例年同様に需要は堅調に推移した。LPG単価はイラン情勢を反映して相変わらず高値圏にあるものの、やや値下がりしてきており、一息ついている状況にある。

その他の非製造業

村上市岩船郡砂利（協） 出荷量は低調に推移している。出荷量の減少が、来年度の価格改定の理由ひとつとなりそう。組合員各社は、緑ナンバー事業者への移行を進めている。

長岡砂利採取販売（協） 令和8年8月度の骨材生産量は、前年同月比で118.9%、1月～8月までの前年累計比で100.4%であり、現下の官公需と民需の表れと思われる。近年のエネルギー価格、資機材価格及び物流費の高騰により、岩石及び砂利採取業における生産コストは継続的に上昇している。一方で、岩石及び砂利掘削業は地域に立地する中小企業が太宗を占めており、建設需要や地域ごとの需給環境に左右されやすく、コスト上昇分の価格転嫁が十分に行えていないことから、依然として厳しい経営環境に置かれている。特に、激甚化した自然災害が頻発しているなか、国土強靱化などの視点から、地域を支える「砂利プラント」や「生コンプラント」などを、経済産業省が唱える過疎地の「給油所」と同様に、「地域インフラSS（サービスステーション）」（仮称）に指定するような大胆な施策が必要な時期が到来しているはずである。

新潟県の経済前線

第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社

8月期 緩やかに持ち直している

～中東情勢の緊迫化に伴う影響がみられ、県内経済は下振れ懸念が強い状況にある～

概況 生産活動

個人消費は持ち直しており、設備投資は高水準を維持している。一方、住宅投資は弱含んでいる。総じてみると、県内経済は緩やかに持ち直している。

横ばいで推移している。

電子部品・デバイス・生成AI関連が好調であり、緩やかに持ち直している。汎用・生産用・業務用機械は人手不足や原材料等の調達遅延による影響があるものの、省力化製品などが堅調であり、持ち直しつつある。食料品は値上げなどによる販売数量の減少がみられ、弱めの動きがみられる。金属製品は建築向けやアウトドア製品などを中心に、生産が低下している。

設備投資

高水準を維持している。

製造業では、省力化・合理化投資が継続している。ただし、前年に工場新設のための大型投資が複数あった反動から、投資額は高水準ながら前年をやや下回っている。非製造業では、情報化に向けた投資が堅調であるほか、建設で社屋の新設を目的とした投資額が増えている。一方、サービスや卸売で更新投資などが減少しており、全体の投資額は概ね前年並みとなっている。

雇用状況

横ばいで推移している。

7月の有効求人倍率（パートタイム含む全数・季節調整済）は前月比0.05ポイント低下し、1.36倍となった。7月の新規求人数（同・実数）は前年比4.6%減となった。建設業や製造業などは増加したものの宿泊業・飲食サービス業が大きく減少したため、2カ月ぶりに前年を下回った。

個人消費

持ち直している。

7月の小売業販売額（注）は前年比0.1%増となった。ホームセンターなどが減少した一方、家電大型専門店とドラッグストアの増加により、16カ月連続で前年を上回った。8月の乗用車（軽含む）新規登録・届出台数は前年比6.9%増となり、5カ月連続で前年を上回った。

住宅・ 公共投資

住宅投資は弱含んでいる。

7月の新設住宅着工戸数は前年比23.3%減となった。持家や貸家などの減少により、4カ月ぶりに前年を下回った。

公共投資は横ばいで推移している。

7月の公共工事請負金額は前年比7.2%増となった。国や市町村などが増加したことから、4カ月ぶりに前年を上回った。

（注）小売業販売額：経済産業省「商業動態統計」の百貨店・スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの全店販売額を合計したもの。

『にいがた中小企業情報』へ情報をお寄せください！

新潟県中小企業団体中央会では、本誌を組合活動のPRにお役立ていただくために、組合の特色のある取組みやイベント、記念事業、各種研修会開催等の情報を随時募集しています。是非情報をお寄せください。

また、組合で取り扱っている商品など、表紙に掲載する写真も募集しています。

※誌面スペースの都合上、掲載時期や内容等を調整させていただく場合がございます。



わたしたちは
ハッピー・パートナー企業の
一員です



わたしたちは
イクメン応援プラス認定企業の
一員です



わたしたちは
持続可能な開発目標(SDGs)に
取り組んでいます

新潟県中央会

10

月 行事予定

名称	日程	会場等	お問い合わせ先
下越・佐渡地域 組合理事長交流会	7日(水)	新潟グランドホテル	総務企画課
法律相談窓口	15日(木)	中央会会議室 (対面又はオンライン)	各組合担当者
少人数でも成果を出す AI仕事術セミナー	29日(木)	新潟東映ホテル 及びオンライン	総務企画課

9月7日時点で把握している情報を掲載しています。

※当情報誌(にいがた中小企業情報)にて、**貴組合をPRしてみませんか？**【お問い合わせ先】 当会 総務企画課 TEL:025-267-1100